

平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年7月26日



上場会社名 日立金属株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5486

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-metals.co.jp>)

代表者 執行役社長 本多 義弘

問合せ先責任者 コミュニケーション室長 石毛 秀

TEL (03)5765 - 4073

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

固定資産の減価償却の方法について年度見込額のうち当第1四半期分を計上しております。また、法人税等の計上は、簡便的に課税所得金額を算定し、法定実効税率を使用して計上しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

有価証券の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から、移動平均法による原価法に変更しております。また、当期から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 103社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 16社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 4社 持分法（新規） 社 （除外） 社

<連結子会社>

（新規）(株)日立メタルプレジジョン（株安来製作所より分割）

（除外）日吉鋼材(株)、日栄鋼材(株)、(株)エイチ・エム・ケイ、大阪産業(株)（合併による）

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）百万円未満は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	139,800	3.1	9,437	7.7	9,860	16.4	3,033	35.1
17年3月期第1四半期	135,623	38.1	8,764	234.4	8,469	276.1	4,670	889.4
（参考）17年3月期	559,540		40,401		36,387		15,218	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	8.71	-
17年3月期第1四半期	13.21	13.17
（参考）17年3月期	42.65	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期（3ヶ月累計）における売上高は、半導体産業分野の生産調整の影響を受けましたが、自動車業界の好況を受け、高級金属製品分野を中心とした需要が引続き好調を維持したことから、対前年同期比 3.1%増の 139,800 百万円となりました。また利益につきましても、売上の増加に伴い経常利益は 1,391 百万円増の 9,860 百万円となりましたが、減損会計の適用に伴う特別損失計上等の要因により、四半期純利益は 1,637 百万円減の 3,033 百万円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

高級金属製品

高級特殊鋼ならびに切削工具については、主に自動車業界の好調を受け、増加しました。ディスプレイ関連材料については全体では減少しましたが、そのうち液晶パネル関連材料については、活発な設備投資に支えられ、大幅に増加しました。半導体等パッケージ材料については、顧客の生産調整の影響を受け、減少しました。各種ロールについては、中国を中心とした鉄鋼生産増により、大幅に増加しました。射出成形機用部品については、前期末と比較し需要は回復傾向にあるものの、対前年同期比では減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は 57,840 百万円となり、これを前年同期と比較しますと 19.1%の増となりました。また、営業利益は対前年同期比 631 百万円増の 4,901 百万円となりました。

電子・情報部品

フェライト・希土類等各種マグネット及びその応用品については、自動車及び家電向け需要の伸びが落ちていたことから、横這いとなりました。アイソレータ及び積層部品については、アイソレータが減少したものの、積層部品については、当社品の採用機種が生産増を受け、増加しました。軟磁性材料については、省エネルギーならびに環境問題への関心の高まりから当社品の採用が進み、増加しました。IT 機器用材料・部材については、当社品の新規採用が進み、増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は 38,384 百万円となり、これを前年同期と比較しますと 0.5%の減となりました。一方、製品構成の良化等の要因により、営業利益は対前年同期比 491 百万円増の 3,457 百万円となりました。

高級機能部品

高級ダクタイル鋳鉄製品は、製品の精選を行った結果、対前年同期比では減少しました。耐熱鋳鋼製品は、当社品の新規採用により、大幅に増加しました。アルミホイールは、海外を中心に引続き堅調に推移しました。各種管継手ならびにステンレス及びプラスチック配管機器は、ガス工事及び大型建築物の減少の影響を受け、減少しました。内装システム及び構造システムは、民間を中心とした設備投資の好調を受け、増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は 42,716 百万円となり、これを前年同期と比較しますと 4.7%の増となりました。一方、原材料費高騰等の要因により、営業利益は対前年同期比 342 百万円減の 1,486 百万円となりました。

サービス他

国内販売・海外販売とも好調でした。ただし、子会社の再編により、一部子会社について所属セグメントを変更したことから、当セグメントの売上高及び営業利益は大幅に減少しました。

この結果、当セグメントの売上は 15,242 百万円となり、これを前年同期と比較しますと 42.0%の減となりました。また、営業利益は対前年同期比 474 百万円減の 141 百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	527,867	163,801	31.0	471.14
17年3月期第1四半期	528,317	155,534	29.4	440.08
(参考)17年3月期	532,285	162,400	30.5	465.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	3,270	5,758	3,763	41,107
17年3月期第1四半期	1,659	4,540	1,380	45,798
(参考)17年3月期	31,739	13,749	18,180	53,563

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が堅調に推移したことから税金等調整前四半期利益が8,514百万円となりましたが、価格高騰に備えた材料確保等や仕入債務の減少による運転資金需要の増加及び法人税等の支払額の増加等により前年同期に比べ1,611百万円支出が増加し、3,270百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ1,097百万円増加したこと等により前年同期に比べ1,218百万円支出が増加し、5,758百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,290百万円、配当金の支払2,075百万円及び自己株式の取得による支出700百万円があり、前年同期に比べ2,383百万円支出が増加し、3,763百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期首に比べ12,456百万円減少し、期末残高は41,107百万円となりました。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	270,000	17,800	6,600
通期	550,000	38,000	16,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円89銭

[業績予想に関する定性的情報等]

パソコンや携帯電話、半導体などエレクトロニクス関連製品の旺盛な需要に加え、自動車関連分野の需要も順調に推移しており、平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の中間期及び通期の業績は、売上高、利益とも当初予想見込みに変更ありません。

(注記) 前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることがあり得ますことをご承知おき下さい。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当第1	前連結	(A) - (B)	前第1	科 目	当第1	前連結	(A) - (B)	前第1
	四半期末 (A) (平成17年 6月30日現在)	会計年度末 (B) (平成17年 3月31日現在)		四半期末 (平成16年 6月30日現在)		四半期末 (A) (平成17年 6月30日現在)	四半期末 (B) (平成17年 3月31日現在)		四半期末 (平成16年 6月30日現在)
流 動 資 産	<u>286,224</u>	<u>289,848</u>	<u>3,624</u>	<u>266,699</u>	流 動 負 債	<u>178,773</u>	<u>183,384</u>	<u>4,611</u>	<u>188,567</u>
現金及び預金	32,763	33,773	1,010	28,047	支払手形及び買掛金	59,253	61,421	2,168	55,974
受取手形及び売掛金	113,924	113,806	118	106,107	短期借入金	69,766	69,624	142	70,388
完成工事未収入金		819	819	2,249	1年以内に返済 すべき長期借入金	6,345	6,987	642	7,533
関係会社預け金	8,140	19,423	11,283	17,615	1年以内償還の社債	1,014	1,009	5	13,448
有 価 証 券	204	400	196	167	未 払 費 用	18,755	21,256	2,501	18,135
た な 卸 資 産	107,523	102,088	5,435	91,673	前 受 金	639	970	331	3,508
繰延税金資産	14,463	14,226	237	12,721	繰延税金負債	3	3	—	5
その他の流動資産	10,546	6,622	3,924	9,657	その他の流動負債	22,998	22,114	884	19,576
貸倒引当金	1,339	1,309	30	1,537					
					固 定 負 債	<u>136,834</u>	<u>139,155</u>	<u>2,321</u>	<u>142,927</u>
固 定 資 産	<u>241,643</u>	<u>242,437</u>	<u>794</u>	<u>261,618</u>	社 債	42,101	42,009	92	42,835
有形固定資産	<u>197,156</u>	<u>197,833</u>	<u>677</u>	<u>208,671</u>	長期借入金	52,530	53,161	631	52,151
建物及び構築物	59,191	59,544	353	68,446	退職給付引当金	31,151	31,639	488	30,024
機械装置及び運搬具	68,121	68,492	371	68,503	役員退職慰労引当金	1,099	1,138	39	1,060
工具器具備品	5,686	5,606	80	6,225	繰延税金負債	3,246	3,190	56	4,256
土 地	55,938	57,228	1,290	60,036	連結調整勘定	1,971	2,150	179	2,652
建設仮勘定	8,220	6,963	1,257	5,461	その他の固定負債	4,736	5,868	1,132	9,949
無形固定資産	<u>2,771</u>	<u>2,675</u>	<u>96</u>	<u>3,323</u>	負 債 合 計	<u>315,607</u>	<u>322,539</u>	<u>6,932</u>	<u>331,494</u>
					少数株主持分	48,459	47,346	1,113	41,289
投 資 等	<u>41,716</u>	<u>41,929</u>	<u>213</u>	<u>49,624</u>	資 本 金	<u>26,284</u>	<u>26,284</u>		<u>26,283</u>
投資有価証券	13,857	13,732	125	16,122	資本剰余金	36,701	36,701		36,699
長期貸付金	1,563	1,476	87	1,372	利益剰余金	109,060	107,966	1,094	99,175
繰延税金資産	18,309	18,350	41	23,376	その他有価証券 評価差額金	2,009	1,948	61	1,537
その他の投資等	8,756	9,141	385	9,687	為替換算調整勘定	5,250	6,195	945	6,669
貸倒引当金	769	770	1	933	自 己 株 式	<u>5,003</u>	<u>4,304</u>	<u>699</u>	<u>1,491</u>
					資 本 合 計	<u>163,801</u>	<u>162,400</u>	<u>1,401</u>	<u>155,534</u>
資 産 合 計	<u>527,867</u>	<u>532,285</u>	<u>4,418</u>	<u>528,317</u>	負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>527,867</u>	<u>532,285</u>	<u>4,418</u>	<u>528,317</u>

連結損益計算書

	当第1四半期(A) 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		前第1四半期(B) 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		(A) - (B)	(A) / (B)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	売上比	金額	売上比			金額	売上比
【経常損益の部】	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業損益の部								
売上高	139,800	100.0	135,623	100.0	4,177	103	559,540	100.0
売上原価	109,810	78.5	107,101	79.0	2,709	103	438,995	78.5
販売費及び一般管理費	20,553	14.7	19,758	14.6	795	104	80,144	14.3
営業利益	9,437	6.8	8,764	6.5	673	108	40,401	7.2
営業外損益の部								
営業外収益	1,697	1.2	1,131	0.8	566	150	4,912	0.9
(受取利息及び配当金)	(114)		(110)		(4)	(104)	(362)	
(持分法による投資利益)	()		(138)		(138)	()	(85)	
(雑収益)	(1,583)		(883)		(700)	(179)	(4,465)	
営業外費用	1,274	0.9	1,426	1.1	152	89	8,926	1.6
(支払利息)	(638)		(624)		(14)	(102)	(2,496)	
(持分法による投資損失)	(89)		()		(89)	()	()	
(雑損失)	(547)		(802)		(255)	(68)	(6,430)	
経常利益	9,860	7.1	8,469	6.2	1,391	116	36,387	6.5
【特別損益の部】								
特別利益	348	0.2	1,805	1.3	1,457	19	5,390	1.0
(固定資産売却益)	(204)		(444)		(240)	(46)	(3,709)	
(確定拠出年金移行差益)	(144)		()		(144)	()	()	
(持分変動利益)	()		(1,361)		(1,361)	()	(1,681)	
特別損失	1,694	1.2	1,278	0.9	416	133	12,275	2.2
(会計基準変更時差異償却による退職給付引当金繰入額)	()		(753)		(753)	()	(3,093)	
(確定拠出年金制度移行に伴う損失)	()		()		()	()	(41)	
(固定資産売却損)	()		()		()	()	(490)	
(固定資産減損損失)	(1,501)		()		(1,501)	()	()	
(事業構造改革特別損失)	(193)		(525)		(332)	(37)	(8,651)	
税金等調整前 四半期(当期)純利益	8,514	6.1	8,996	6.6	482	95	29,502	5.3
法人税等	4,386	3.1	3,453	2.5	933	127	10,743	1.9
少数株主利益	1,095	0.8	873	0.6	222	125	3,541	0.6
四半期(当期)純利益	3,033	2.2	4,670	3.4	1,637	65	15,218	2.7

連結剰余金計算書

	当第1四半期(A) 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前第1四半期(B) 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	(A) - (B)	(A) / (B)	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
【資本剰余金の部】	百万円	百万円	百万円	%	百万円
資本剰余金期首残高	36,701	36,699	2	100	36,699
資本剰余金増加高					2
自己株式処分差益					2
資本剰余金四半期末(期末)残高	36,701	36,699	2	100	36,701
【利益剰余金の部】					
利益剰余金期首残高	107,966	95,940	12,026	113	95,940
利益剰余金増加高	3,033	4,670	1,637	65	15,218
四半期(当期)純利益	3,033	4,670	1,637	65	15,218
利益剰余金減少高	1,939	1,435	504	135	3,192
配当金	1,744	1,237	507	141	2,998
取締役賞与金	195	198	3	98	194
利益剰余金四半期末(期末)残高	109,060	99,175	9,885	110	107,966

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第1四半期 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前第1四半期 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
【営業活動によるキャッシュ・フロー】	百万円	百万円	百万円
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,514	8,996	29,502
減価償却費	5,587	6,079	22,933
事業構造改革特別損失	193	525	8,651
持分変動利益	-	1,361	1,681
退職給付引当金の増加額又は減少額()	473	290	1,700
有形固定資産売却益	249	-	3,771
有形固定資産処分損	109	-	2,184
固定資産減損損失	1,501	-	-
受取利息及び受取配当金	114	110	362
支払利息	638	624	2,496
売上債権の増加額()又は減少額	448	3,705	9,292
完成工事未収入金の減少額	813	730	2,174
たな卸資産の増加額()	4,959	6,736	15,127
仕入債務の増加額又は減少額()	2,217	1,708	6,624
その他の	4,889	3,567	3,427
小計	4,902	3,473	42,604
確定拠出年金移管金の支払額	1,349	1,864	1,945
事業構造改革特別損失の支払額	107	109	2,292
利息及び配当金の受取額	117	106	362
利息の支払額	495	562	2,568
法人税等の支払額	6,338	2,703	5,559
高規格堤防補償収入	-	-	1,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,270	1,659	31,739
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有価証券の売却による収入	-	1,002	-
有価証券の償還による収入	-	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	268	-	62
投資有価証券の売却による収入	313	-	-
連結子会社株式の売却による収入	-	-	44
有形固定資産の取得による支出	5,833	4,736	24,109
有形固定資産の売却による収入	416	606	11,435
無形固定資産の取得による支出	238	-	409
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	1,613
関係会社株式の追加取得による支出	-	1,270	-
その他の	148	142	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,758	4,540	13,749
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金純増加額	1	4,483	3,545
長期借入による収入	300	500	6,584
長期借入金の返済による支出	1,290	2,178	8,051
社債の発行による収入	-	2,096	2,054
社債の償還による支出	-	4,900	16,131
自己株式の売却による収入	1	-	7
自己株式の取得による支出	700	4	2,827
親会社による配当金の支払額	1,744	1,237	2,998
少数株主への配当金の支払額	331	140	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,763	1,380	18,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	122	254
現金及び現金同等物の増加額及び減少額()	12,456	7,701	64
現金及び現金同等物期首残高	53,563	42,896	42,896
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	10,603	10,603
現金及び現金同等物期末残高	41,107	45,798	53,563
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	32,763	28,047	33,773
有価証券(MMF等)	204	136	367
関係会社預け金	8,140	17,615	19,423
現金及び現金同等物期末残高	41,107	45,798	53,563

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期：平成17年4月1日～平成17年6月30日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	52,644	32,815	39,778	14,563	139,800	-	139,800
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,196	5,569	2,938	679	14,382	14,382	-
計	57,840	38,384	42,716	15,242	154,182	14,382	139,800
営業費用	52,939	34,927	41,230	15,101	144,197	13,834	130,363
営業利益	4,901	3,457	1,486	141	9,985	548	9,437

前第1四半期：平成16年4月1日～平成16年6月30日

(単位：百万円)

	高級 金属製品	電子・ 情報部品	高級機能 部 品	サービス他	計	消 去 又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	40,380	32,764	36,984	25,495	135,623	-	135,623
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,181	5,815	3,812	797	18,605	18,605	-
計	48,561	38,579	40,796	26,292	154,228	18,605	135,623
営業費用	44,291	35,613	38,968	25,677	144,549	17,690	126,859
営業利益	4,270	2,966	1,828	615	9,679	915	8,764

(注) 事業区分の方法・・・製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性、収益管理等の単位を勘案し事業区分を行っている。
各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
高級金属製品	高級特殊鋼、複写機・OA機器関連部品、ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料 鉄鋼圧延用ロール・非金属圧延用ロール・非金属用ロール、射出成形機用部品、 構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、建設機械・造船その他一般産業機械用鋳鋼品、 鍛鋼品、切削工具
電子・情報部品	フェライト・希土類・鋳造・ボンドマグネットおよびその応用品 アイソレータ、積層部品、ソフトフェライト、EMC部品、IT機器用材料・部品 AV用部品・材料、ナノ結晶軟磁性合金[ファインメット®]、非晶質軟磁性合金
高級機能部品	高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM®]、耐熱鋳造製品[ハーキュナイト®] アルミホイール[SCUBA®]その他アルミニウム製品、プラスチック配管機器、 ステンレス配管機器、鉄管継手、管端防食継手、排水鋼管用可とう継手、冷却水供給装置、 精密流体制御機器、密閉式膨張用タンク、内装システム、構造システム
サービス他	環境設備(焼却・廃棄物処理)、環境分析・コンサルティング、 金属材料の分析・調査・解析、マグネシウム他軽合金材料のプレスフォーミング成形品、 その他の販売・サービス等

本セグメント情報の金額は消費税抜きで表示している。

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当第1四半期 680 百万円、前第1四半期 740 百万円)の
主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期：平成17年4月1日～平成17年6月30日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	102,994	17,342	14,166	5,298	139,800	-	139,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,550	4,442	8,192	36	29,220	29,220	-
計	119,544	21,784	22,358	5,334	169,020	29,220	139,800
営業費用	111,333	20,552	21,616	5,379	158,880	28,517	130,363
営業利益	8,211	1,232	742	45	10,140	703	9,437

前第1四半期：平成16年4月1日～平成16年6月30日

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	102,210	16,698	12,818	3,897	135,623	-	135,623
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,917	1,796	6,729	120	22,562	22,562	-
計	116,127	18,494	19,547	4,017	158,185	22,562	135,623
営業費用	107,853	17,595	18,856	3,931	148,235	21,376	126,859
営業利益	8,274	899	691	86	9,950	1,186	8,764

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・・・アメリカ
- (2)アジア・・・シンガポール・中国・韓国・タイ・フィリピン
- (3)その他の地域・・・ドイツ・オーストラリア

営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用(当第1四半期680百万円、前第1四半期740百万円)の主なものは、提出会社の本社コーポレート部門に係る費用である。

3. 海外売上高

当第1四半期：平成17年4月1日～平成17年6月30日(単位：百万円)

	北米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	16,352	28,177	7,055	2,519	54,103
.連結売上高					139,800
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.7%	20.2%	5.0%	1.8%	38.7%

前第1四半期：平成16年4月1日～平成16年6月30日(単位：百万円)

	北米	アジア	欧州	その他	計
.海外売上高	15,763	26,506	4,980	1,873	49,122
.連結売上高					135,623
.海外売上高の連結売上高に占める割合	11.6%	19.5%	3.7%	1.4%	36.2%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米・・・アメリカ・カナダ
- (2)アジア・・・韓国・中国・台湾・シンガポール
- (3)欧州・・・EU諸国
- (4)その他の地域・・・中南米

海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

売上高の金額は消費税等抜きで表示している。